

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成29年11月28日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、緩やかな回復基調が続いている。

<先行き>

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命の2本の柱の施策を具体化するため、12月上旬に新しい経済政策パッケージを策定する。また、災害対応を始めとする追加的財政需要に適切に対処するため、平成29年度補正予算を編成する。働き方改革については、3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

今月のポイント(1) -2017年7-9月期GDP(1次速報)-

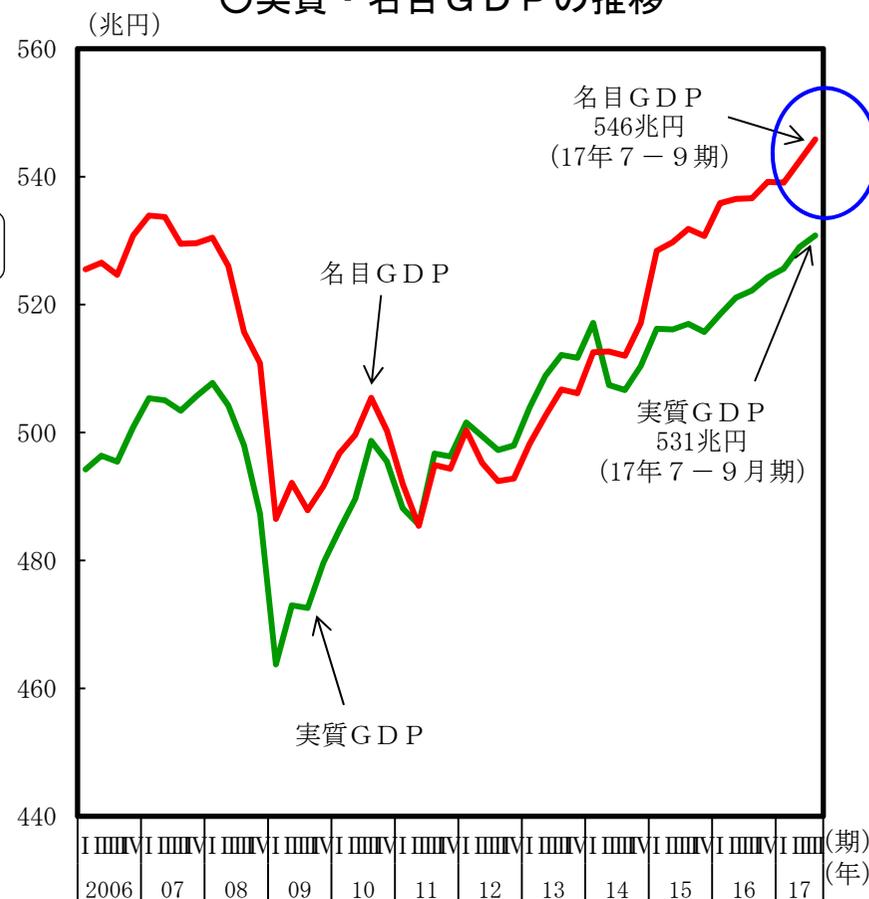
- 実質成長率は、2001年以来16年ぶりの7四半期連続のプラスとなり、前期比0.3%、年率に換算すると1.4%となった。また、名目GDPの実額では546兆円となり、過去最高の水準となった。
- 内需については、台風や長雨といった天候不順が外食等に一時的な影響を与えたこともあり、横ばい圏内の動きとなったものの、外需は、海外経済が緩やかに回復する中で、アジア、アメリカ向けの輸出が増加したこと等により、プラスの寄与となった。

○GDP成長率の内訳

	2016年		2017年	
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
実質GDP成長率 [年率]	0.4 [1.6]	0.3 [1.0]	0.6 [2.6]	0.3 [1.4]
内需(寄与度)	(0.1)	(0.1)	(0.9)	(▲0.2)
民需(寄与度)	(0.2)	(0.1)	(0.5)	(0.0)
個人消費	0.1	0.4	0.7	▲0.5
設備投資	1.9	0.5	0.5	0.2
住宅投資	0.3	0.9	1.1	▲0.9
在庫投資(寄与度)	(▲0.2)	(▲0.2)	(0.0)	(0.2)
公需(寄与度)	(▲0.1)	(0.0)	(0.4)	(▲0.2)
公共投資	▲2.7	0.1	5.8	▲2.5
外需(寄与度)	(0.3)	(0.1)	(▲0.2)	(0.5)
輸出	3.0	1.9	▲0.2	1.5
輸入	1.2	1.4	1.4	▲1.6
名目GDP成長率	0.5	▲0.0	0.6	0.6
GDPデフレーター <前年同期比>	<▲0.0>	<▲0.8>	<▲0.4>	<0.1>
最終需要	0.6	0.4	0.6	0.1

7期連続のプラス
(1999年4-6月期～
2001年1-3月期以来)

○実質・名目GDPの推移

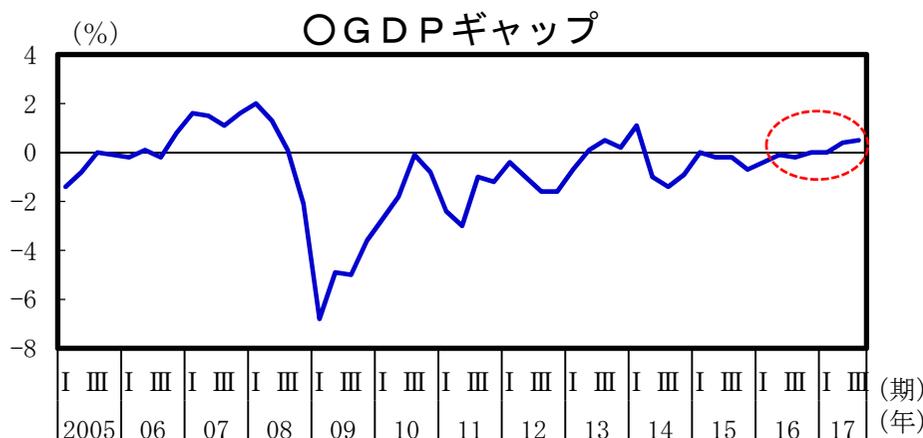


(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」より作成。
2. 季節調整済前期比、()内は寄与度、[]内は年率換算した成長率、<>内は前年同期比。

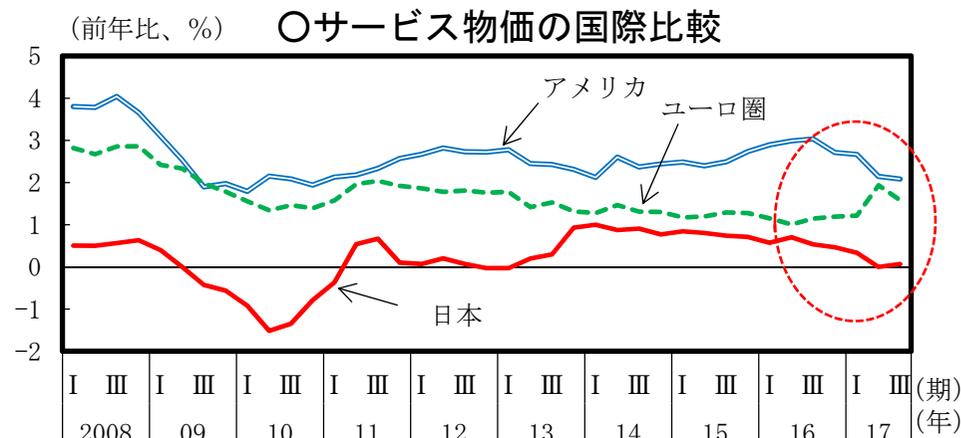
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

今月のポイント(2) -デフレ脱却に向けた局面変化-

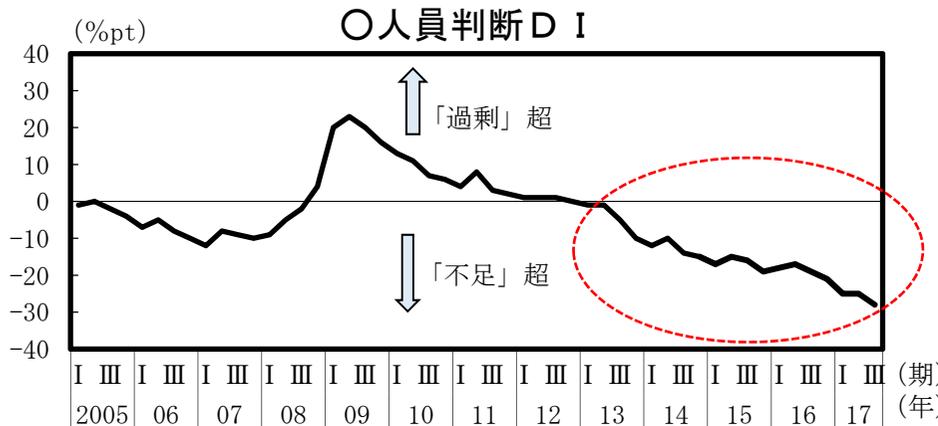
- 消費者物価は横ばいが続いているが、長期にわたる景気回復により、①リーマンショック後、大半の時期でマイナスであったGDPギャップはプラスに転じ需給が引き締まっている、②企業収益は2013年度以降過去最高を更新している、③人手不足感は、足下では1992年以来四半世紀ぶりの高水準となっているなど、デフレ脱却に向けた局面変化がみられる。
- ただし、我が国の物価動向をみると、諸外国と比べて、特にサービス物価の伸びが低い。この背景としては、日本の賃金上昇率が緩やかなものにとどまっていることがある。



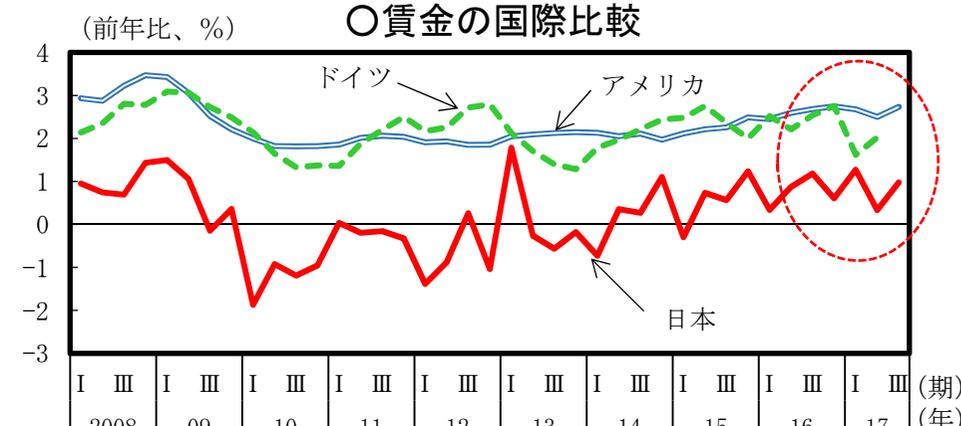
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」等により作成。内閣府による試算値。
2. GDPギャップとは、総需要(=実際のGDP)が、平均的な供給力(=潜在GDP)からどの程度乖離しているかを示す：GDPギャップ=(実際のGDP-潜在GDP)/潜在GDP。



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、アメリカ労働省、Eurostatにより作成。
2. 持家の帰属家賃を除く。
3. 日本は、消費税率引上げの影響を除いたもの。



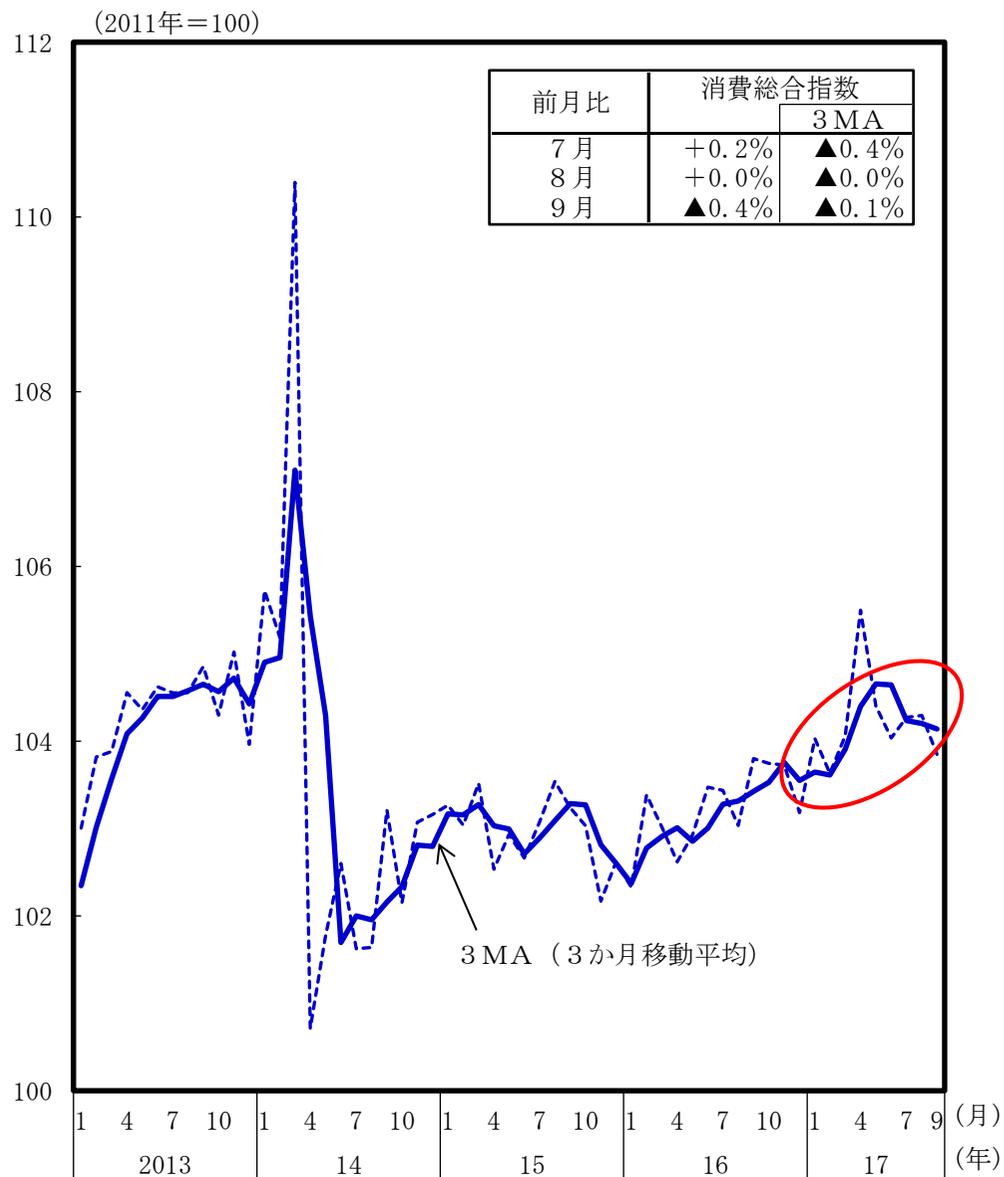
(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模・全産業。



(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、アメリカ労働省、ドイツ連邦統計局より作成。
2. 非農業の平均時給。

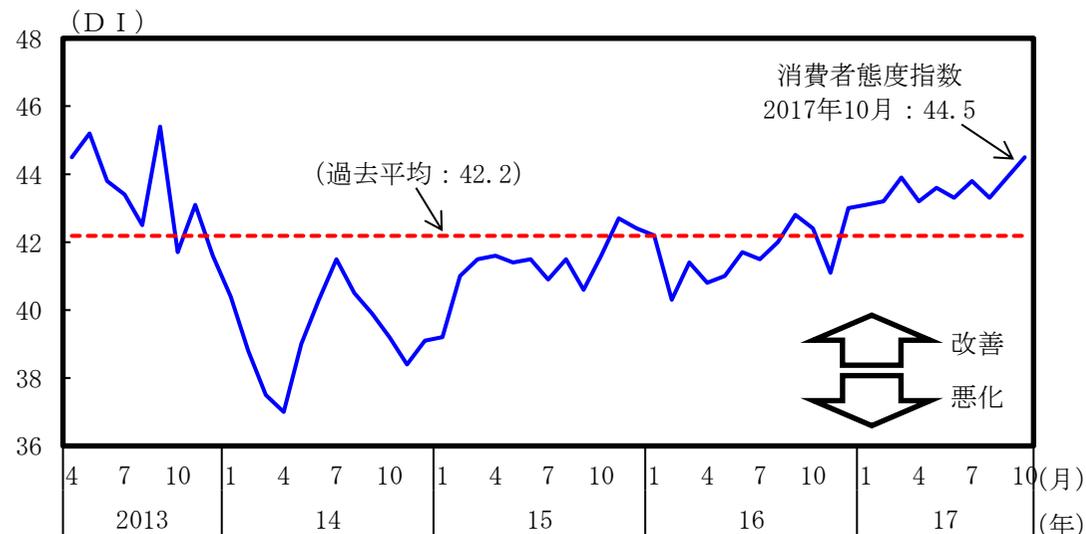
個人消費は緩やかに持ち直している

○消費総合指数（実質）



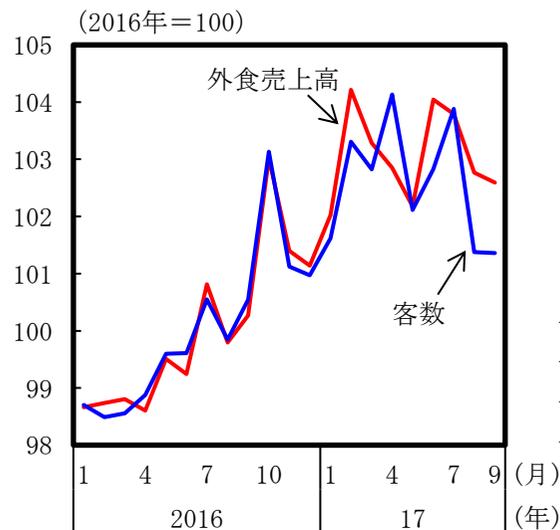
(備考) 消費総合指数は内閣府試算値（季節調整値）。

○消費者マインドの動向



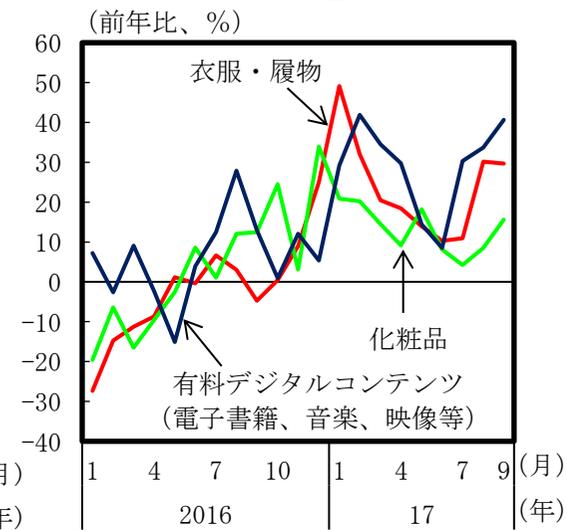
(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」により作成。
2. 過去平均は、現行調査開始時点（1982年6月調査）～直近（2017年10月調査）までの単純平均値。

○外食売上高



(備考) 1. 日本フードサービス協会により作成。
2. 内閣府による季節調整値。

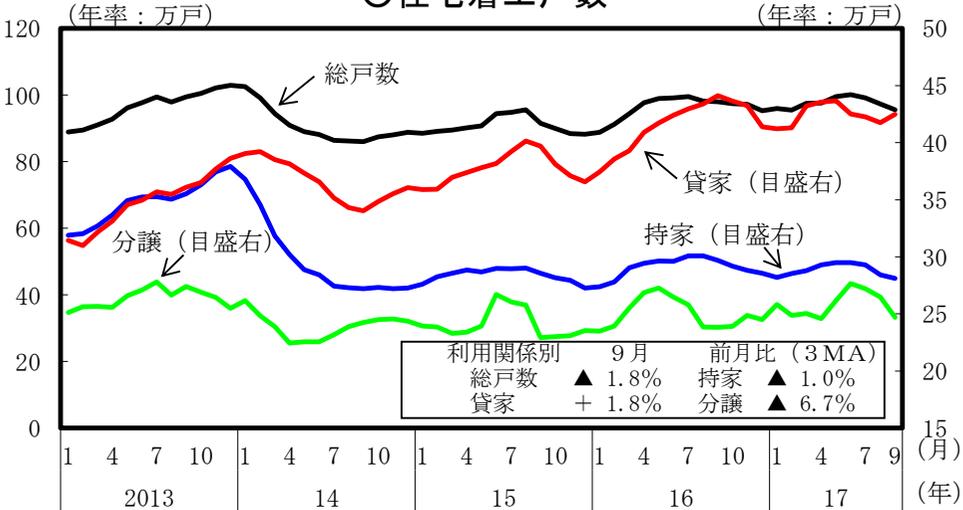
○インターネットを利用した消費



(備考) 1. 総務省「家計消費状況調査」により作成。
2. 有料デジタルコンテンツには、電子書籍、ダウンロード版の音楽・映像、アプリ等が含まれる。

住宅建設は横ばい

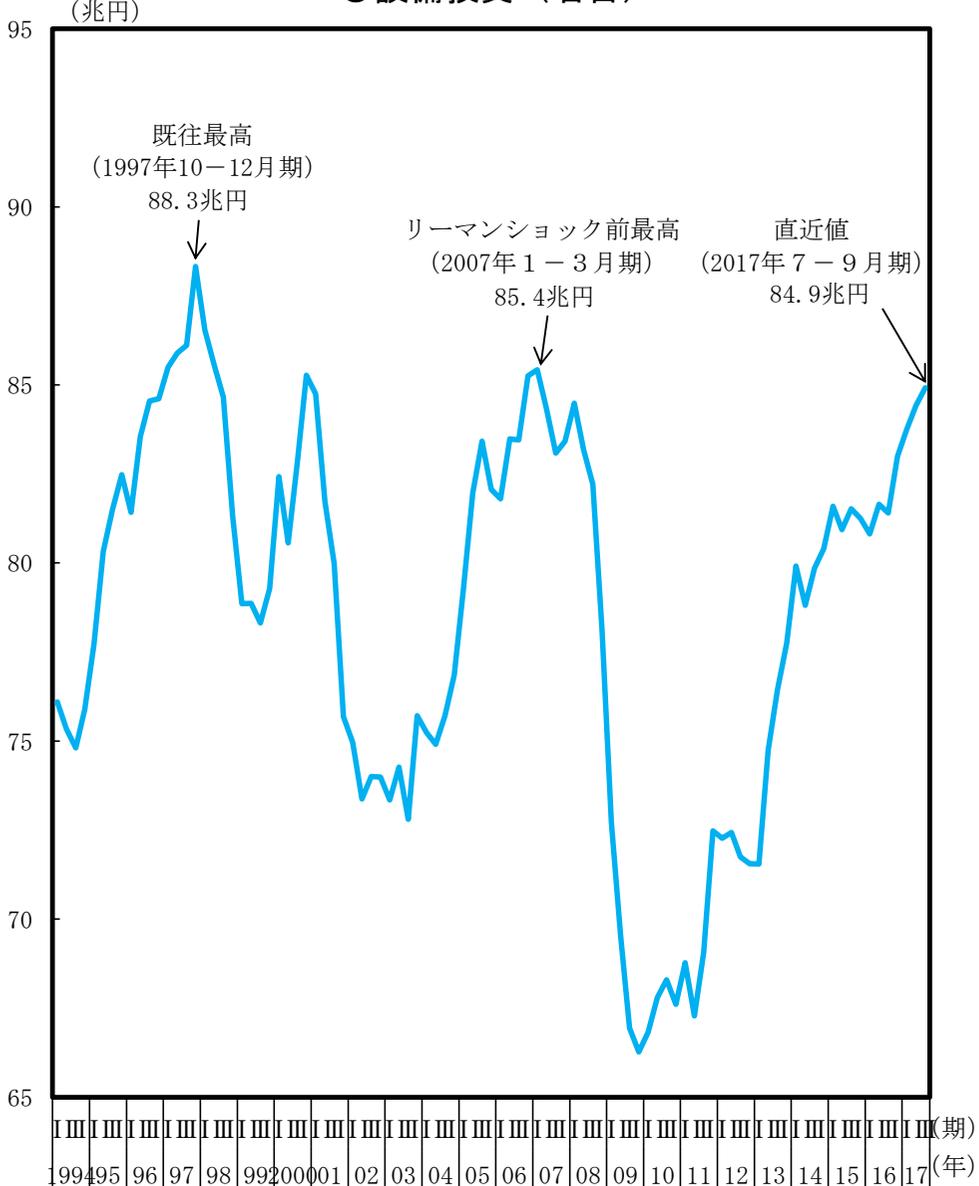
○住宅着工戸数



(備考) 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。3か月移動平均。

設備投資は持ち直している

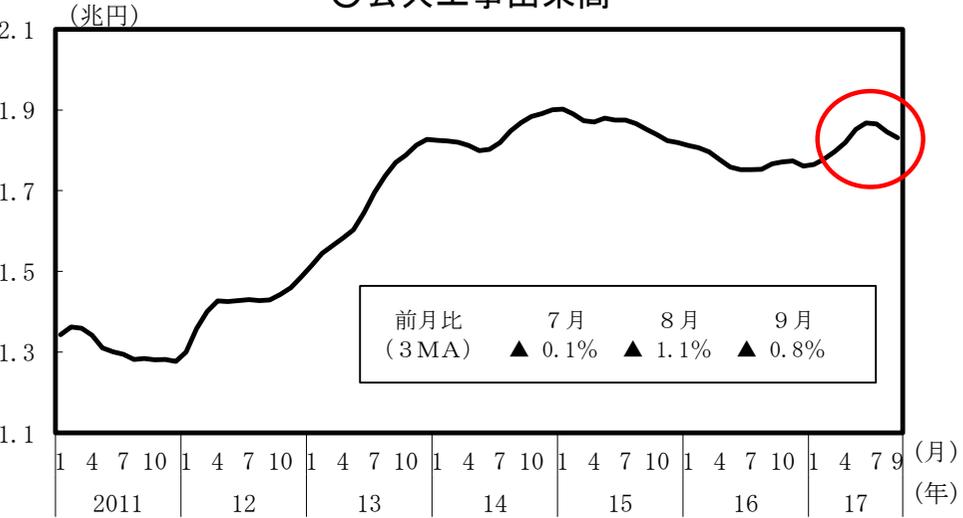
○設備投資 (名目)



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。

公共投資は堅調に推移している

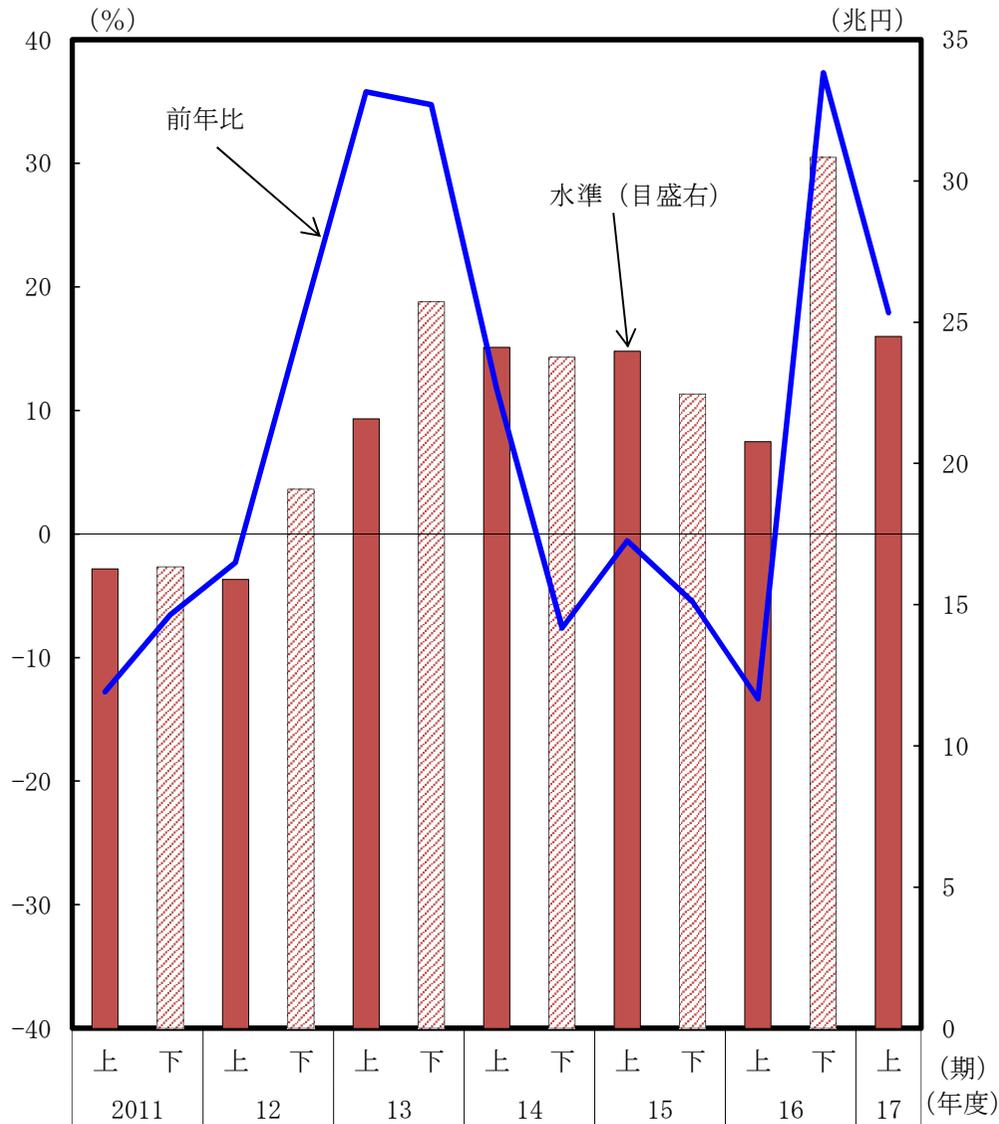
○公共工事出来高



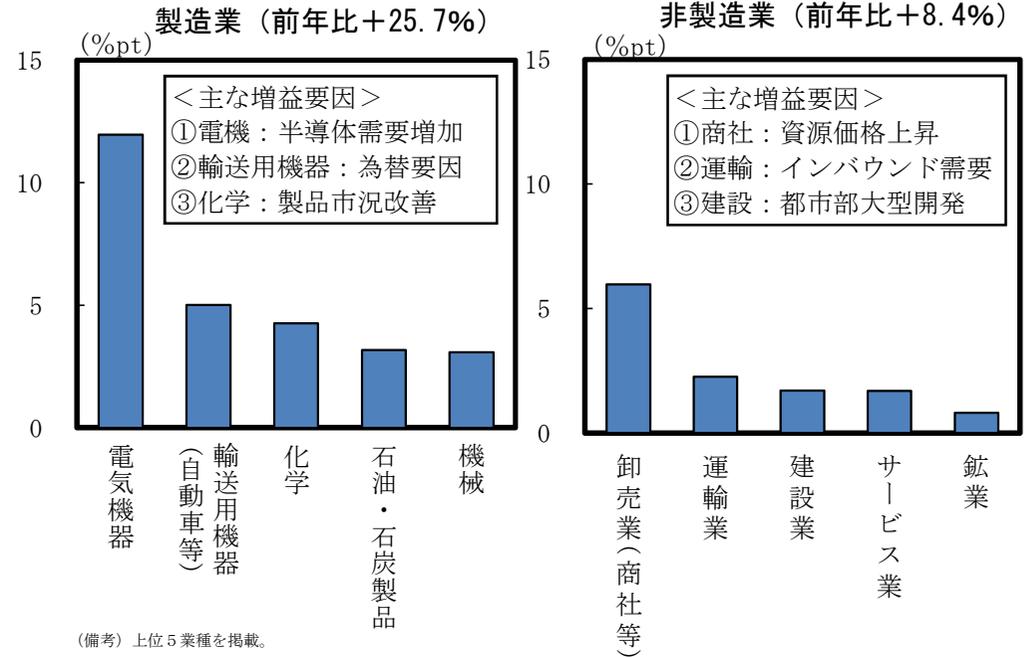
(備考) 1. 国土交通省「建設総合統計」により作成。3か月移動平均。
2. 参考数値を用いて内閣府で季節調整。

企業収益は改善している

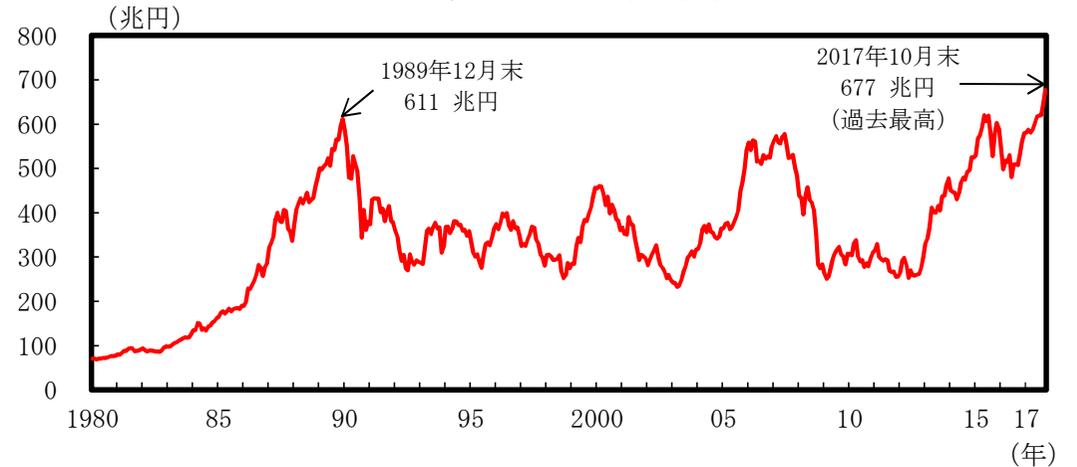
○上場企業の経常利益



○増益に寄与した業種 (7-9月期)



○上場企業の時価総額

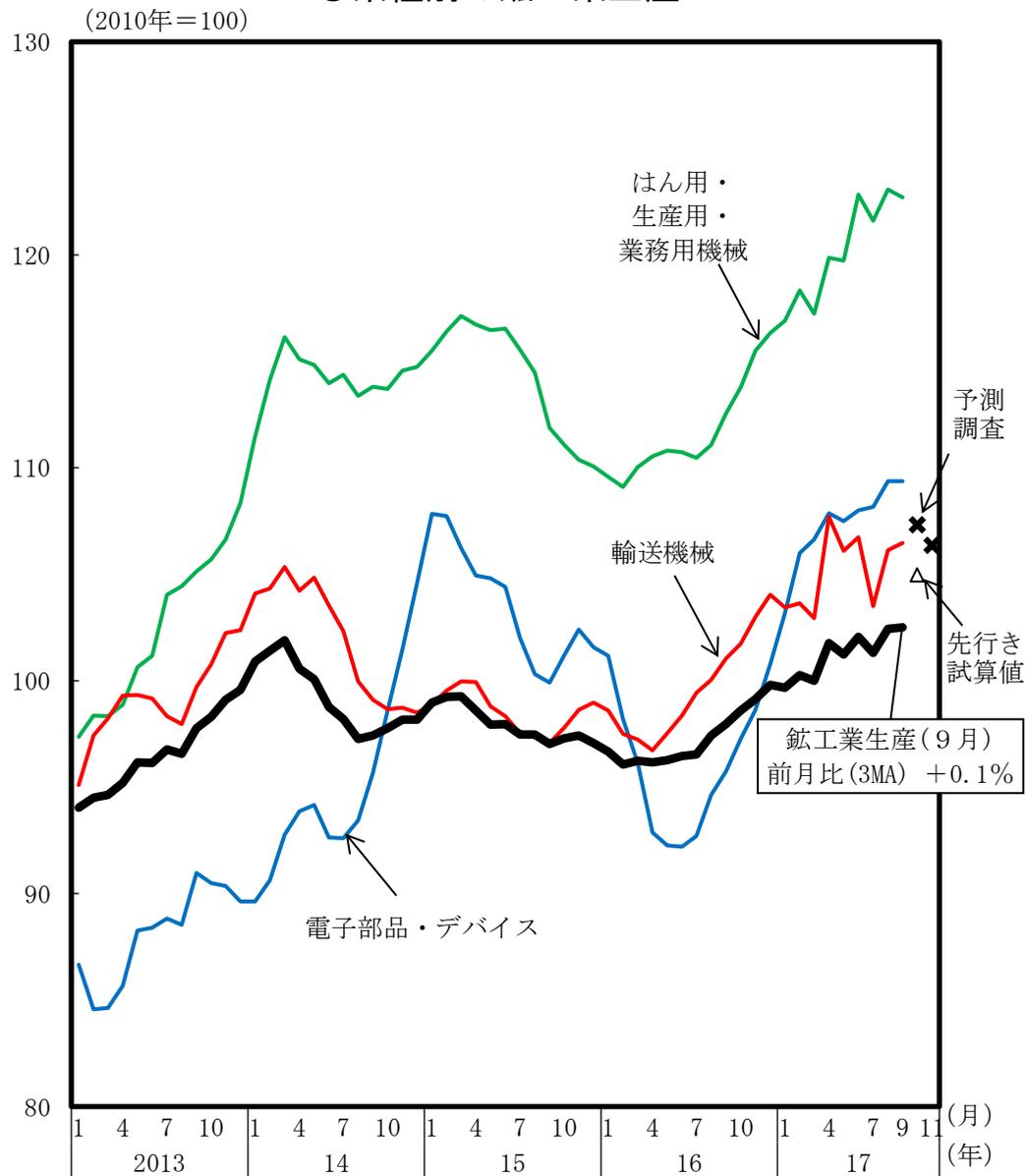


(備考) 1. 日経NEEDS Financial Questにより作成。四半期決算を行っている企業を対象に連結ベースで集計 (除く電力・金融、11月15日時点)。
2. 上期は4～9月期決算、下期は10～3月期決算を集計。

(備考) 1. 株式会社東京証券取引所により作成。
2. 東証1部、2部、マザーズ、JASDAQ上場企業の合計値。
3. 月末値ベース。

生産は持ち直している

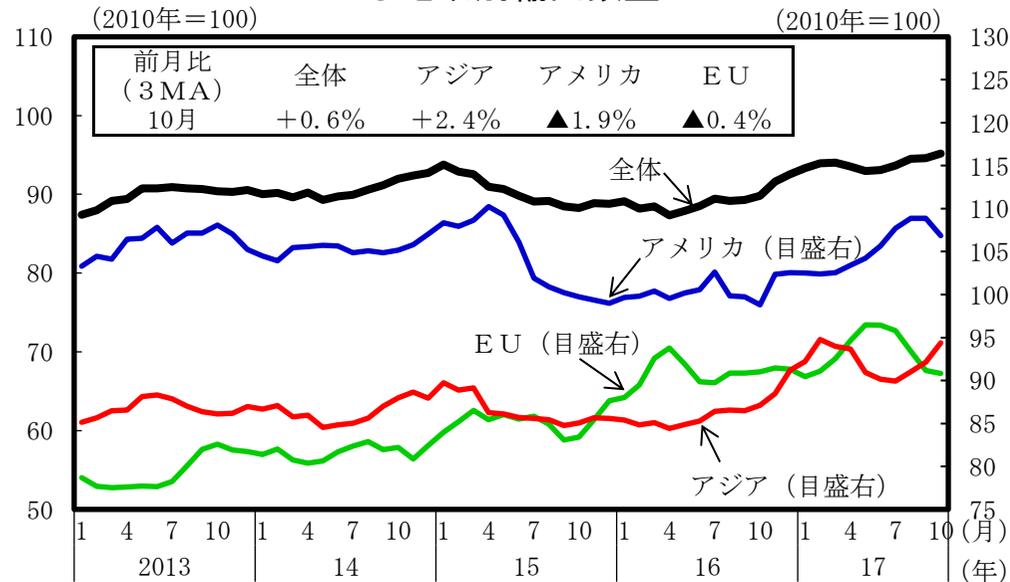
○業種別の鉱工業生産



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。
 2. ×印(10、11月)は製造工業生産予測調査の値、△印(10月)は予測調査と実現値の誤差の傾向を基に算出した先行き試算値(経済産業省作成)。
 3. グラフに掲載している各業種の鉱工業生産全体に占める付加価値ウェイトは以下のとおり。
 輸送機械：19.1%、はん用・生産用・業務用機械：12.7%、電子部品・デバイス：8.2%。

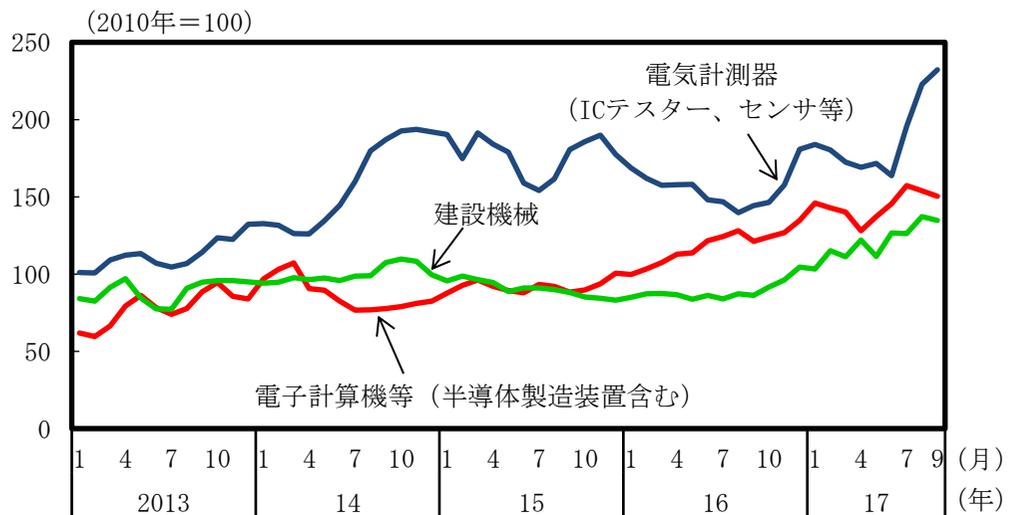
輸出は持ち直している

○地域別輸出数量



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。3か月移動平均値。

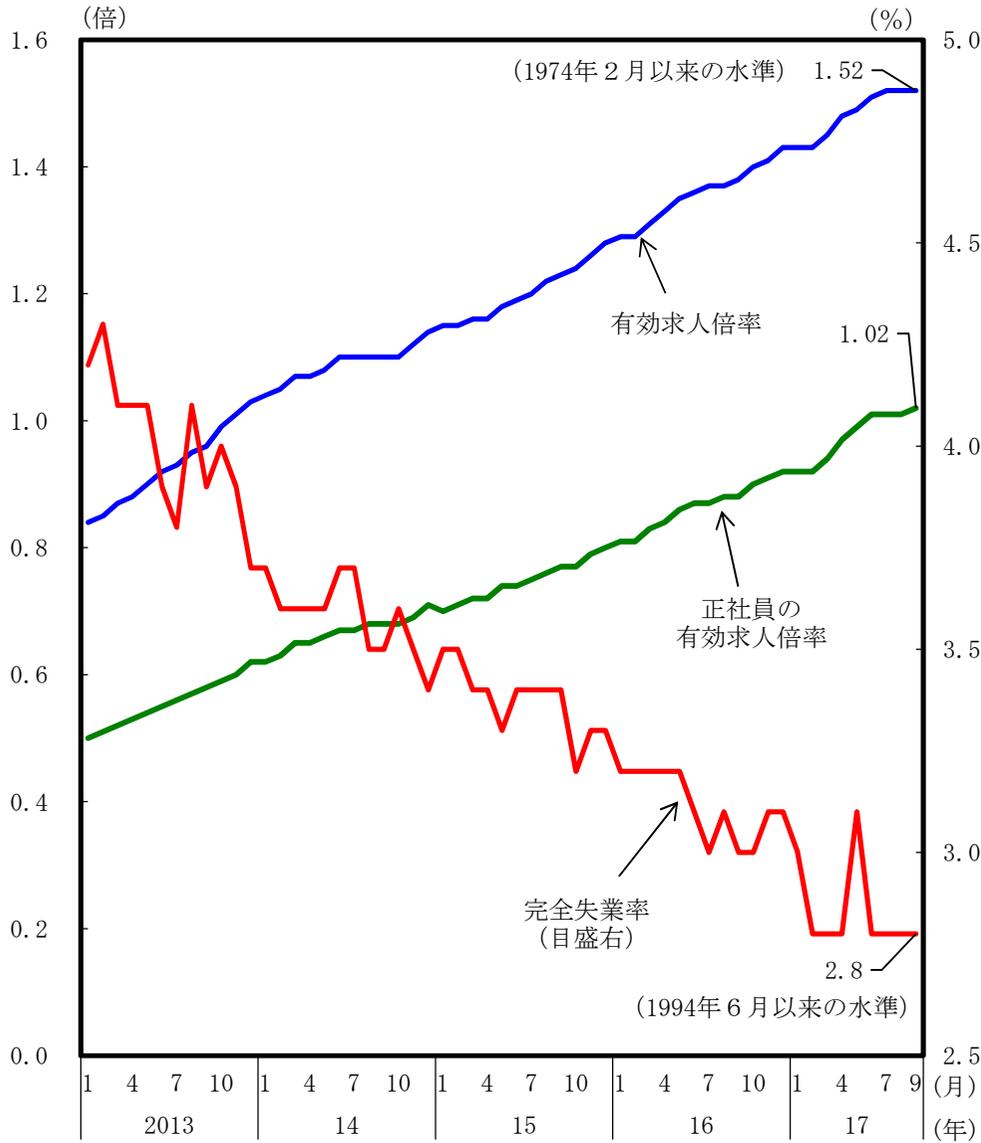
○輸出向け機械類の受注



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」により作成。内閣府による季節調整値。3か月移動平均値。
 2. グラフ中の機械類の受注額(外需)は、以下のとおり(2016年中の合計値)。
 電子計算機等(半導体製造装置含む)：1兆9,058億円、建設機械：1兆874億円、電気計測器：2,398億円。

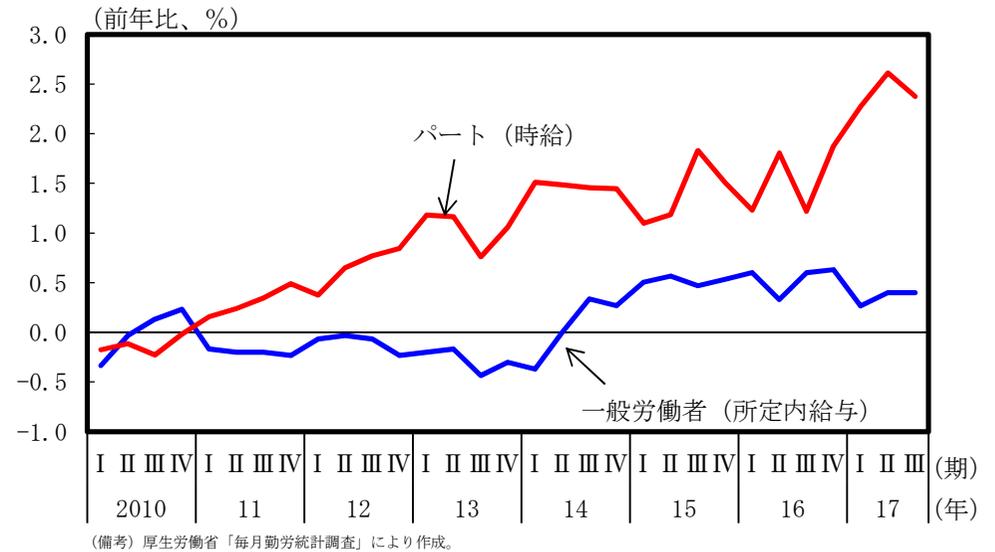
雇用情勢は改善している：人手不足感の強まりによりパートの時給が上昇

○完全失業率と有効求人倍率



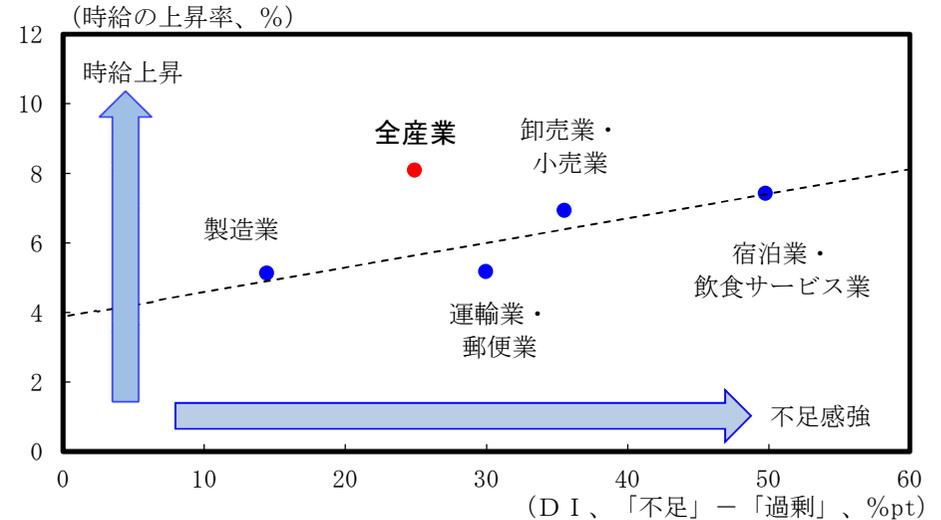
(備考) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。

○一般労働者とパートの賃金



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

○パートの時給と人手不足感



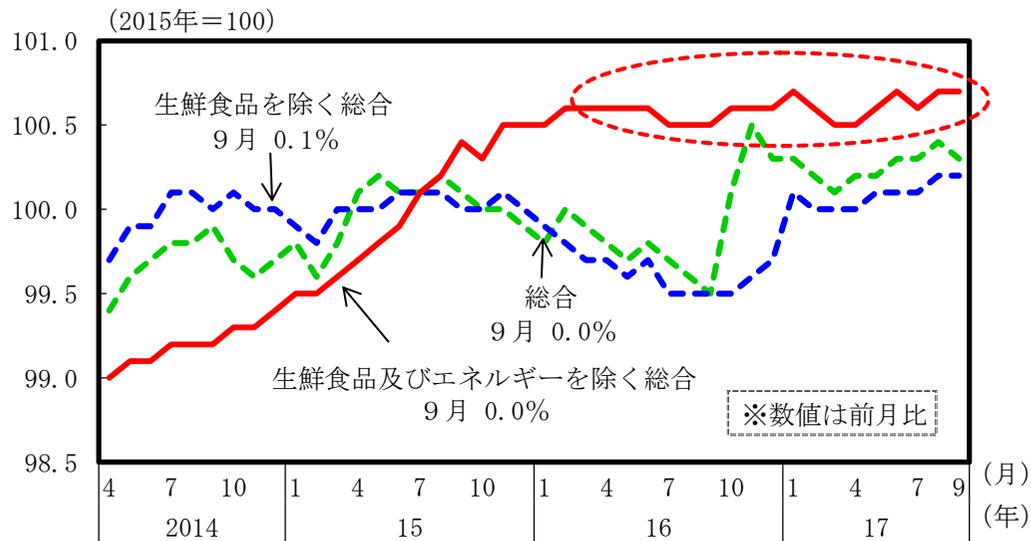
(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、「労働経済動向調査」により作成。

2. 時給は、2012年第1四半期から2017年第2四半期への上昇率。

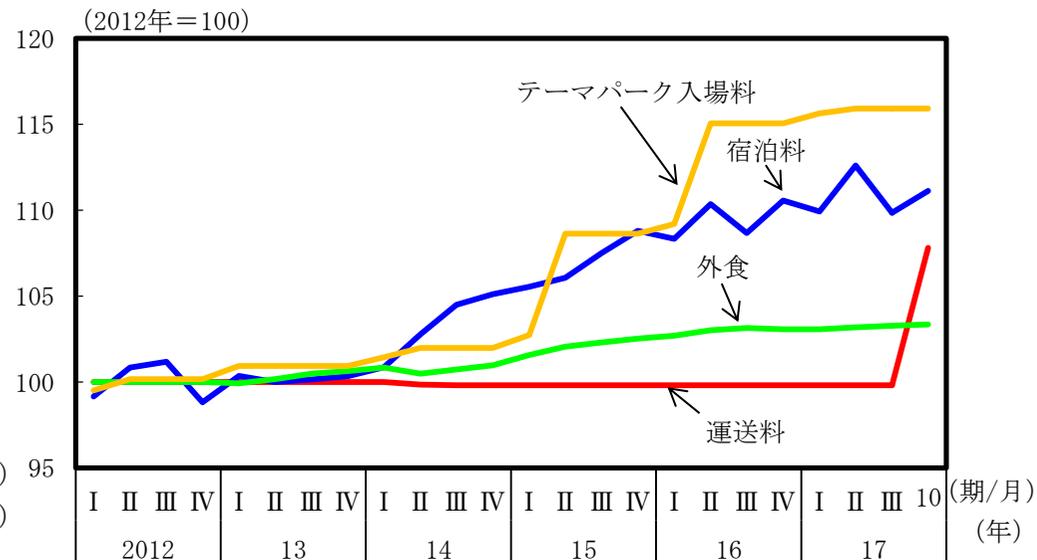
3. 人手不足感は、2012年2月調査から2017年8月調査までのパートタイム労働者過不足判断D Iの平均値。

消費者物価は横ばい：需要の高まりを背景に、一部のサービス品目で価格上昇の動き

○消費者物価指数

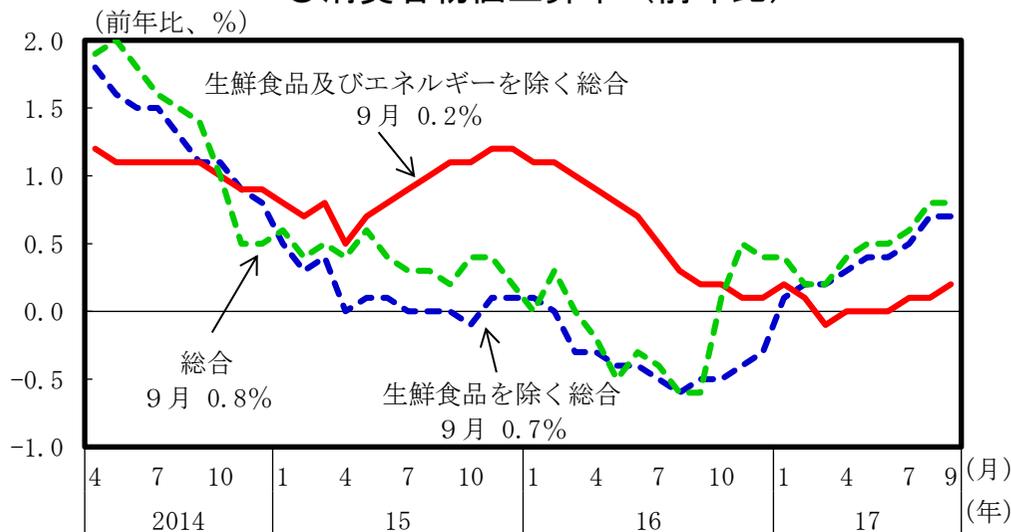


○価格上昇がみられるサービス品目



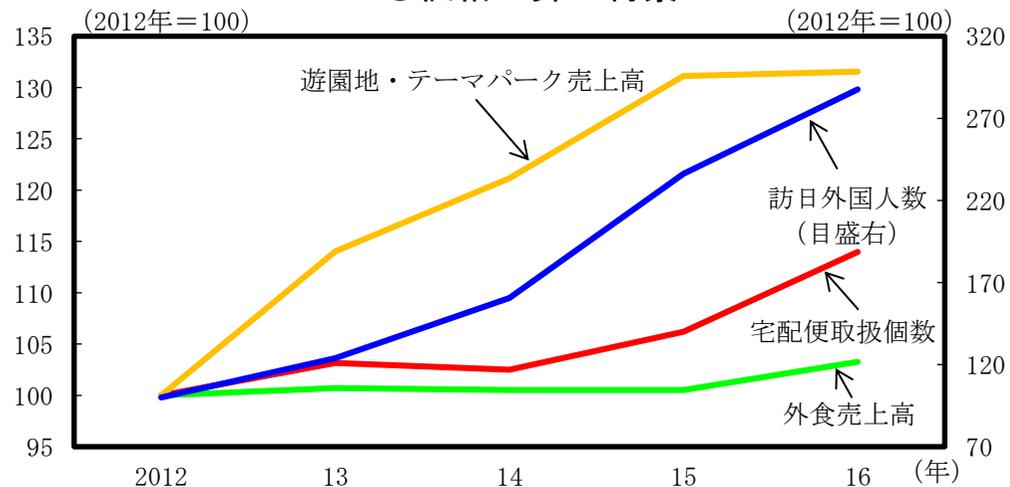
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 各品目は、内閣府で消費税率引上げの影響を除いたもの（宿泊料は季節調整を実施）。10月は東京都区部の速報値。

○消費者物価上昇率（前年比）



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準方式。
2. 上図は、季節調整値。
3. 下図は、内閣府で消費税率引上げの影響を除いたもの。

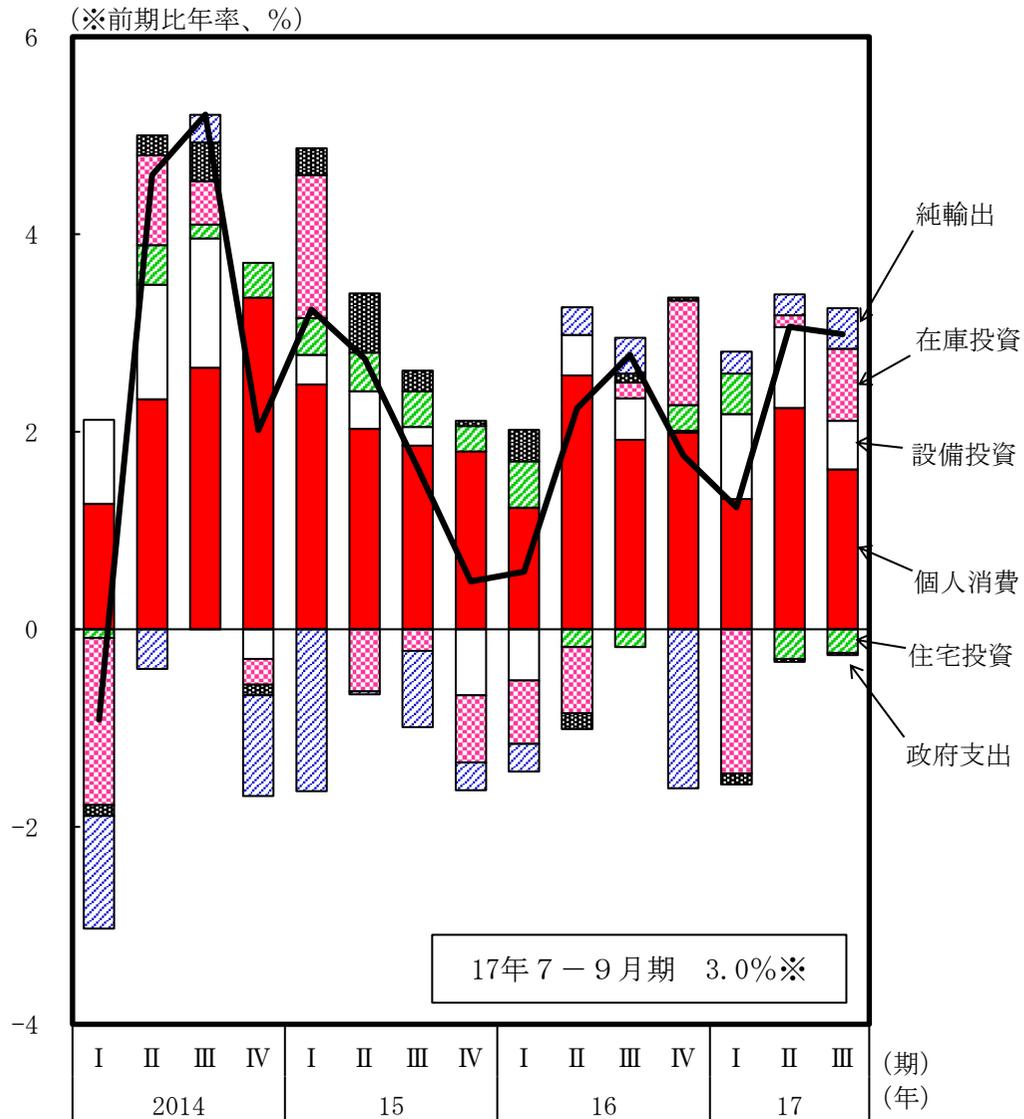
○価格上昇の背景



(備考) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」、日本政府観光局「訪日外客統計」、国土交通省「宅配便取扱実績について」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。

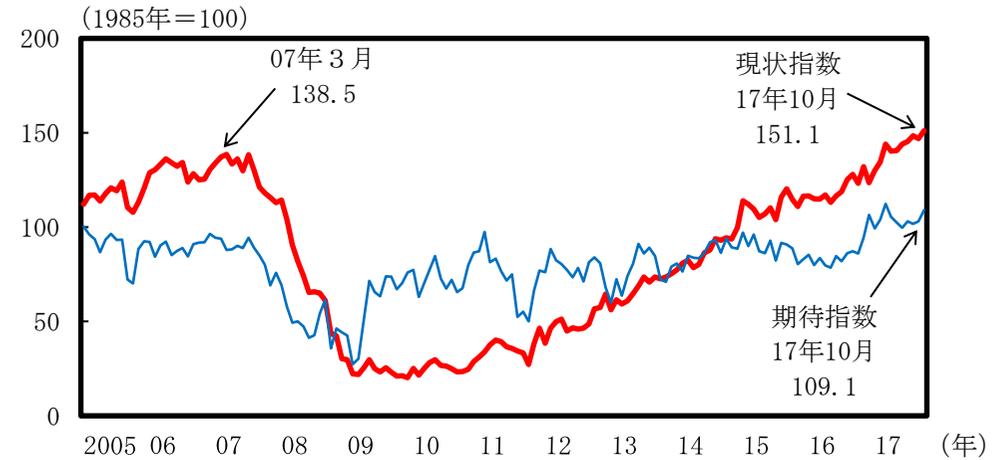
アメリカ経済：景気は着実に回復が続いている

○実質GDP成長率（※）



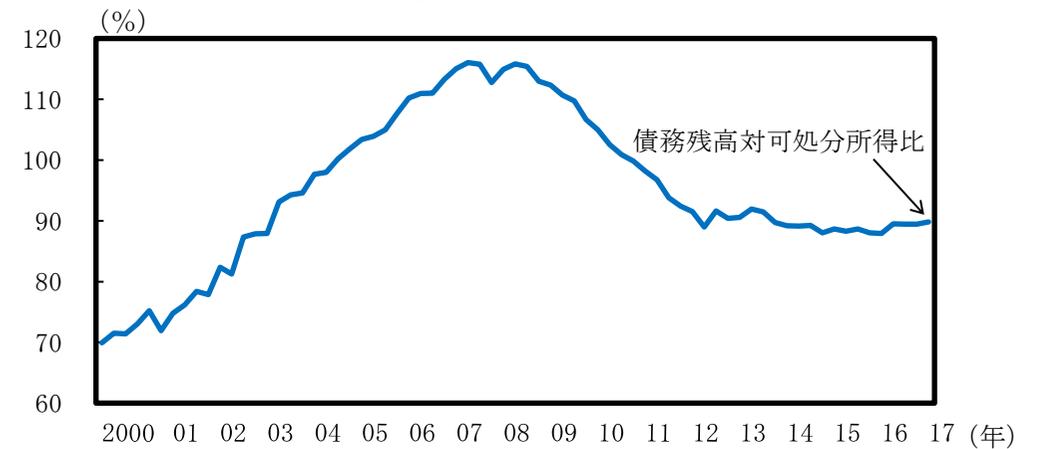
(備考) アメリカ商務省より作成。

○消費者マインド：リーマンショック前最高を超える高水準



(備考) 1. ブルームバーグより作成。
2. 上記の消費者マインドは、コンファレンスボードによる消費者信頼感指数。
3. 現状指数は、現在の景気及び雇用環境に対する回答を基に算出。
期待指数は、6か月後の景気、雇用環境及び世帯所得の見通しに対する回答を基に算出。

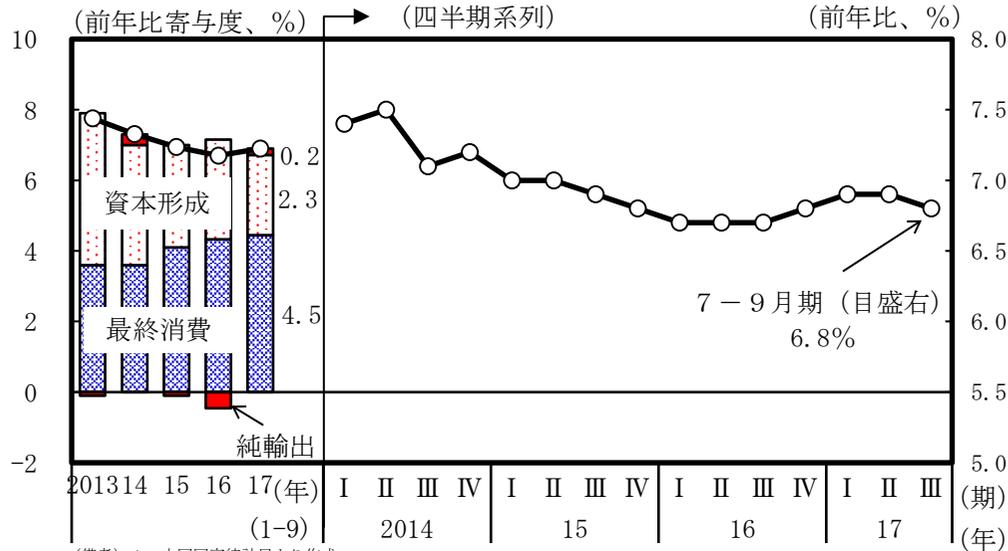
○家計の債務残高：所得比は安定



(備考) ニューヨーク連邦準備銀行、アメリカ商務省より作成。

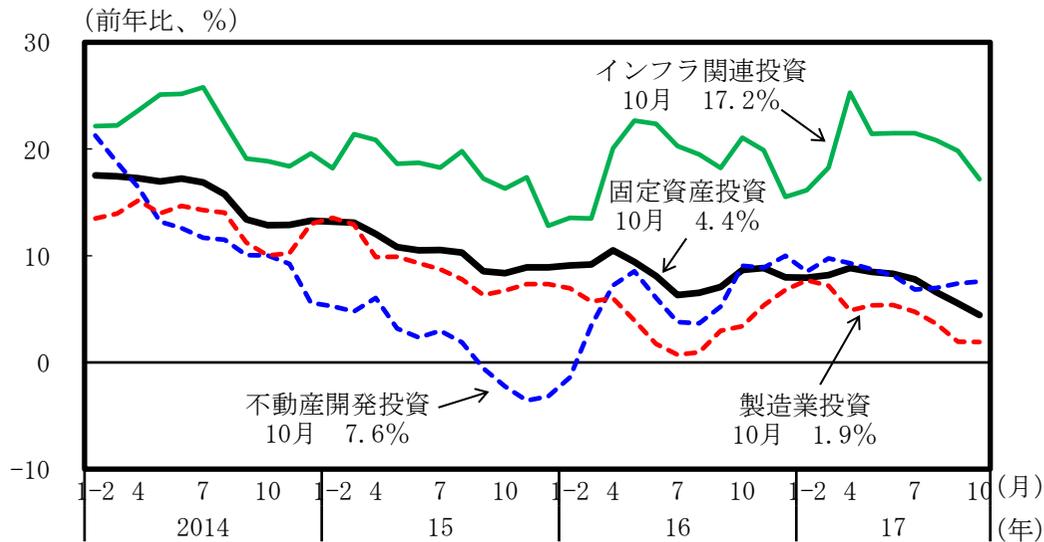
中国経済：各種政策効果もあり、景気は持ち直しの動きが続いている

○中国の実質GDP成長率



(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 17年は1-9月の値。

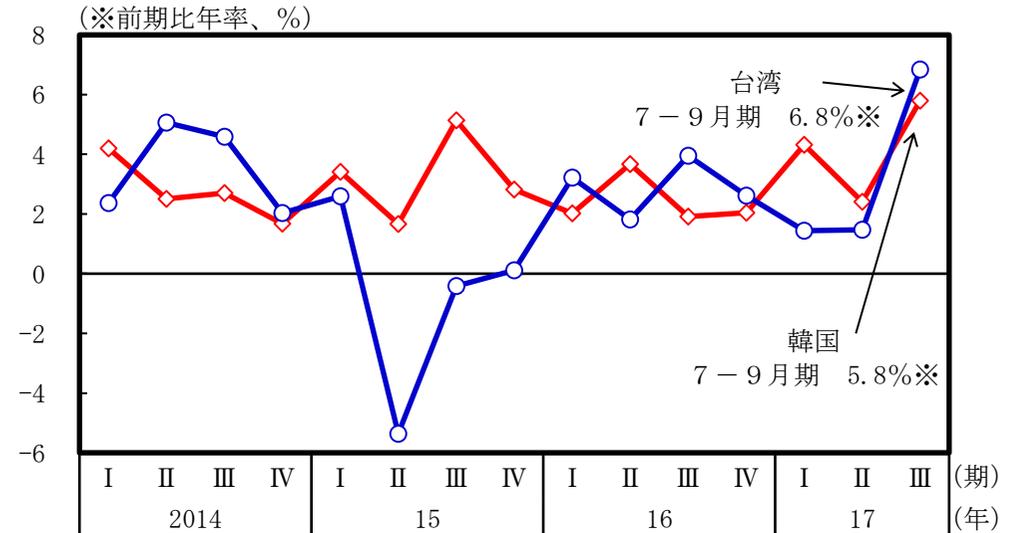
○中国の固定資産投資：インフラ関連投資が下支え



(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 3か月移動平均値の前年比。なお、1-2月は合算値。
3. インフラ関連投資は、道路、ダム、鉄道等の投資額を合算したものの。

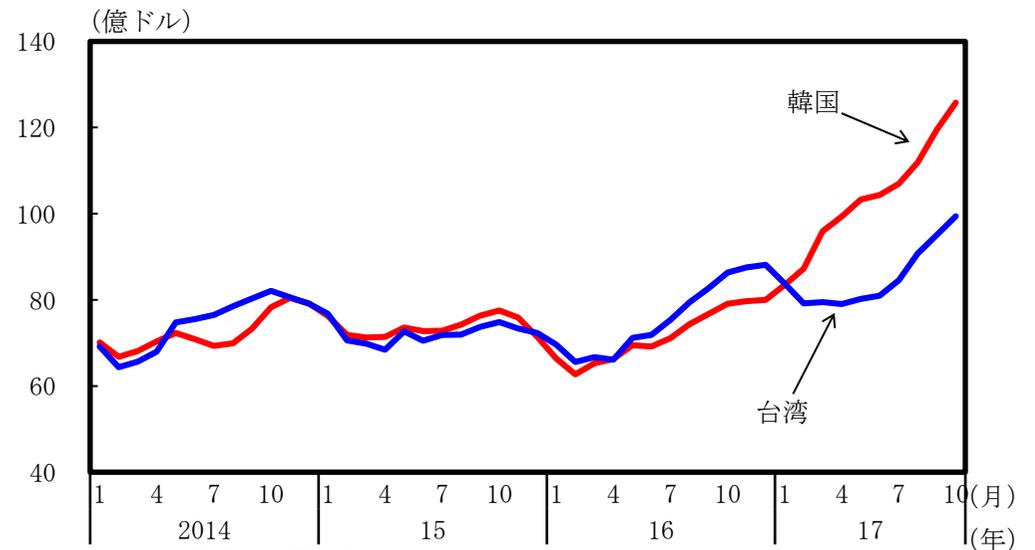
韓国経済・台湾経済：景気は回復しつつある

○韓国・台湾の実質GDP成長率 (※)



(備考) 1. 韓国銀行、台湾行政院主計処より作成。
2. 韓国については、内閣府による年率換算。

○韓国・台湾の電子部品等の輸出：成長をけん引

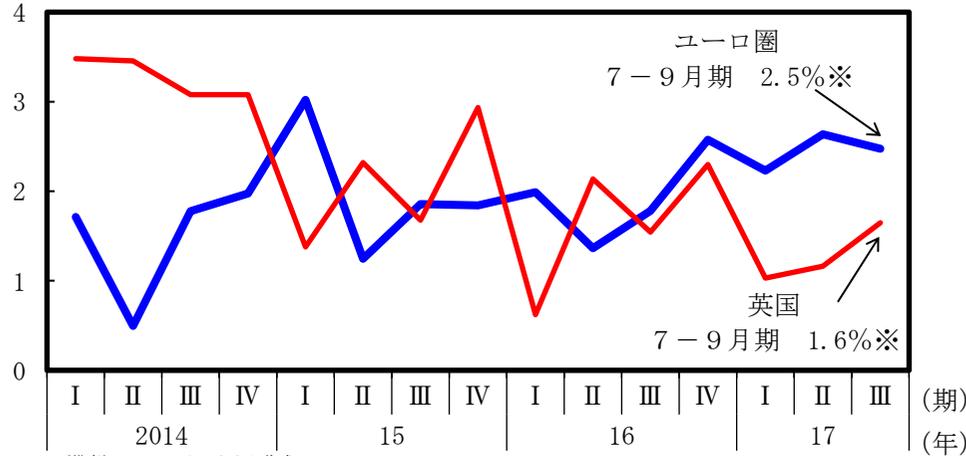


(備考) 1. 韓国関税庁、台湾財政部より作成。
2. 3か月移動平均。
3. 韓国は、電気機械（半導体・電子部品を含む）、台湾は、電子部品（半導体を含む）の輸出金額。

ユーロ圏経済：景気は緩やかに回復、英国経済：景気回復は緩やか

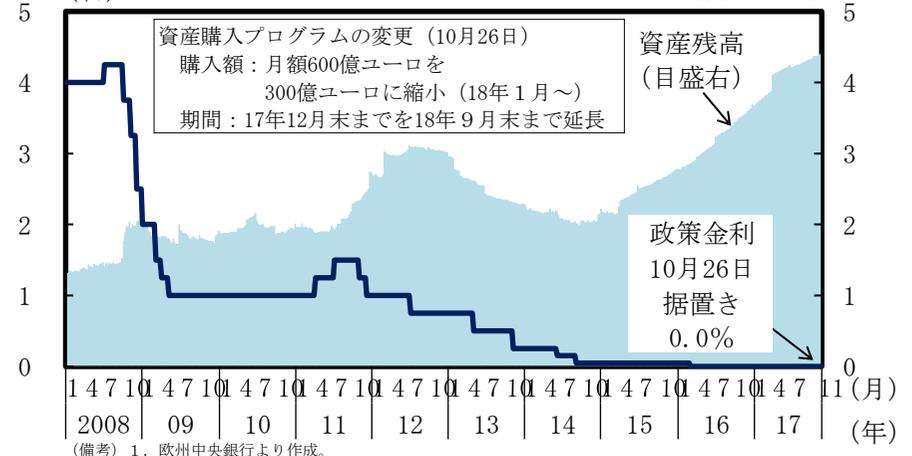
○ユーロ圏・英国の実質GDP成長率（※）

（※前期比年率、％）



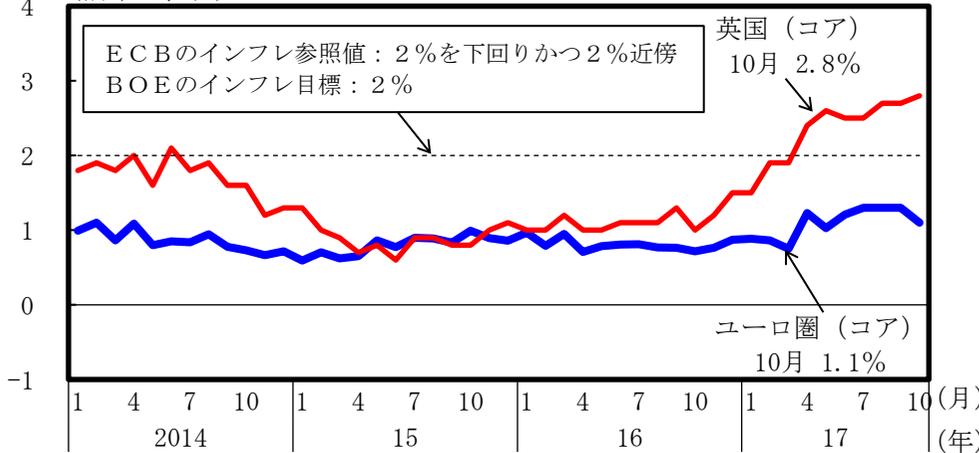
○欧州中央銀行：資産購入は継続（規模は縮小）

（％）（兆ユーロ）



○物価：ユーロ圏は伸び悩み、英国は2%超え

（前年比、％）



○イングランド銀行：10年ぶりに利上げ

（％）（億ポンド）

